

すべての子どもに豊かな学びを保障する高校教育を求める意見書

北海道教育委員会は、中学校卒業生数の減少など、高等学校を取り巻く環境の変化に対応し、教育機能の維持向上を図るため、2018年3月に「これからの高校づくりに関する指針」を策定し、同指針に基づき、「公立高等学校配置計画」（以下「配置計画」という。）を毎年度策定している。

しかし、配置計画による高等学校の募集停止や統廃合が進むことで、遠距離通学などを余儀なくされた子どもたちの負担が増大するばかりか、経済的な理由で通学を断念せざるを得ないといった事態にもなりかねない。

また、2022年2月、「これからの高校づくりに関する指針」の検証結果報告書が取りまとめられたが、高校の小規模校化が進む中、市町村を越えた通学可能圏内での再編も検討する必要があるとの方向性が示されており、道内における公立高校の統廃合が一層進むことが懸念されている。

札幌にも道立高校があり、希望するすべての子どもに豊かな学びを保障していくためには、地域の意見・要望を十分に反映し、地域の経済・産業・文化の活性化を展望した新たな配置計画の策定や、高校教育制度の見直しが求められている。

よって、北海道教育委員会においては、下記の事項を実施するよう強く要望する。

記

- 1 すべての道内公立高校の学級定員に、少人数学級を取り入れること。
- 2 教育の機会均等を保障するため、「高等学校生徒遠距離通学費等補助制度」の5年間の年限を撤廃するとともに、もともと高校がない市町村から高校へ進学する子どもたちも制度の対象とすること。
- 3 障がいのあるなしにかかわらず、希望するすべての子どもが地元の高校へ通うことのできる後期中等教育を保障すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和4年（2022年）11月1日

札幌市議会

（提出先）北海道知事、北海道教育委員会教育長

（提出者）民主市民連合及び日本共産党所属議員全員並びに

市民ネットワーク北海道石川さわ子議員